

日訪財発第 38 号
令和元年 8 月 29 日

自民党看護問題小委員会
委員長 田村憲久 様

公益財団法人 日本訪問看護財団
理事長 清水嘉与子



令和 2 年度看護関係予算概算要求に対する要望

我が国の超高齢化や労働力人口減少を踏まえ、医療・介護・福祉分野の人材確保と生産性向上とともに、健康寿命の延伸及び認知症対策が推進されています。

これらの施策を一層推進するためには、訪問看護師を増やして、看護職の能力強化を図るとともに、地域の看護体制の充実が急務です。

つきましては、地域で看護の機能が十分発揮でき、適切に評価されますように、下記のとおり要望いたしますので、ご高配賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 看護提供体制強化のための財政支援

- 急性期医療機関等に就業する看護職員に対して、在宅看護・訪問看護の強化研修の実施に対する財政支援を要望する
- 介護保険施設及び重度心身障害児・者の通所・入所施設・通学施設において、就業する看護職員の医療的ケア及びマネジメント能力を強化する研修等の財政支援を要望する

2. 特定行為研修「在宅・慢性期領域」のパッケージ研修及び実践の普及

- 訪問看護ステーションのような小規模事業所に勤務する訪問看護師が受講しやすくなるように、財政支援を要望する
- 在宅医療・看護における特定行為の実践において、医師に対し手順書作成の協力等制度の周知を推進していただきたい
- 緩和ケア、皮膚排泄ケアに係る専門の研修を受けた認定看護師（又は専門看護師）に対する診療報酬上の評価がすでにあることを踏まえ、特定行為に関する診療報酬を新設していただきたい

3. 訪問看護における ICT 化の推進

1) 訪問看護ステーションの訪問看護療養費明細書（レセプト）請求に伴う電子化の推進

○医療保険制度のレセ請求が電子化されず紙媒体で行われているのは訪問看護ステーションのみである。訪問看護療養費のデータが介護保険事業計画等に反映されないことなど支障が生じていることを踏まえ、レセ請求の電子化が早急に実現することを要望する

○各訪問看護ステーションがシステム導入時には補助等を検討していただきたい

2) 文書削減の方策の推進

○訪問看護計画書・報告書の作成に関しては訪問看護ステーションの管理者の電子署名による送受を可能とされているが、全く普及してないことを踏まえ、早急に普及のための方策の検討及び導入のための財政支援を要望する

3) 特に医療過疎地域等における在宅看取りに関する ICT 活用の評価

○医師による遠隔での死亡診断をサポートする看護師を対象とした研修を訪問看護師が受講しやすくするための財政的支援を要望する

○遠隔で医師による死亡診断をサポートするためのガイドラインについて、医師への一層の周知を要望する